

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県議会議員選挙に候補者を擁立する政党のうち、愛知県内に県連等の本部機能を有する政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

	(3)
質問項目	企業規模間での賃金格差(しわ寄せ、低工資での取引)は是正に向けた政策展開と、真の公正取引実現に向けた政治的行動について
質問内容	賃金上昇は、国民生活の向上に寄与し、内需拡大、経済の活性化において歓迎すべきことと理解しています。しかしながら、急激に進む原材料価格の上昇分を企業とりわけ中小企業は十分に価格転嫁できておらず、利益状況が著しく圧迫されている状況にあるなか、中小企業が持続的に賃上げを実行していくことは極めて困難です。 雇用者の7割が働く中小企業が持続的に賃金を引き上げていくことができれば、国民の消費購買力は高まり、内需拡大に大きく寄与するとともに、長期にわたるデフレ経済から脱却していくことも期待できます。しかし現実には、企業間取引において賃金の上昇分を取引価格に転嫁することは基本的に不可能です。こうした実情を踏まえ、中小企業における持続可能な賃金引き上げを担保する公正取引実現に向けた御党の政策姿勢をお聞かせください。
日本共産党	日本共産党は、すべての企業で賃上げ(全国一律最低賃金1500円)を実現するために、大企業の内部留保に時限的に課税し、その税収を中小企業支援に充てるよう提案しています。また、「買いたたき」や「価格決定権」の侵害など、親企業が下請企業を締め上げるような不正取引を是正することも必要です。日本共産党は、①適正な単価を保障するために下請振興法に実効性をもたせ、「振興基準」に照らして取引の実態を総合的に調査する②下請検査に、抜き打ち検査など主導的に検査に入るシステムをつくる。立入検査等の強い権限がある専任の下請検査官を大幅増員する③下請代金法の罰金額を引き上げ課徴金を設ける、被害救済の違反金制度(被害額の3倍等)を創設する、下請代金法違反ではないことを立証する親企業側の責任を強化する、発注元企業や元請企業までさかのぼって不正取引の調査等ができるようにするなど、下請2法を改正・強化する一を提案しています。
立憲民主党	大企業と中小企業等との間の適正かつ公正な取引環境を実現し、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な価格転嫁が図られるよう、優越的地位の濫用に対する規制など独占禁止法の運用の徹底や、下請取引の適正化に向けた監視の強化等を図ります。また、デジタルプラットフォームに関わる取引についても、適正な競争環境の整備に努めます。
国民民主党	価格に対する耐性向上のためには、大企業との取引条件の改善(大企業から要求される不当な取引条件の改善)が必要です。また、人件費増加を忌避するような取引先大企業等の対応を禁止する行政指導も必要です。当面は公正取引委員会等がそうした役割を果たすことを求めています。さらに、消費者が価格転嫁を受け入れるためには、消費者の所得向上が不可欠です。給料が上がる経済システムの構築と実現が大前提です。 また、中小企業の継続と発展を支えるため、人材確保や事業承継を支援するとともに、下請け保護制度を強化します。中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加に係る社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進します。技術伝承の支援を行いながら、事業承継税制の恒久化及び免除措置の創設を行います。また、民法の債権法を是正し、事業向け融資に関する第三者保証を禁止します。大企業が資源価格高騰、人件費上昇の負担を中小企業に強いることがないようにします。
公明党	物価高騰も続くなか、真に国民生活を守り内需喚起による経済成長につなげるためには、中小企業の賃金引上げが必要不可欠であると考えます。他方で、中小企業は物価高騰に応じて賃金を引き上げようにも、取引における構造的課題のため、現実には価格転換を求めることが厳しい状況にあります。したがって、中小企業の賃金引上げの最大のカギは、ご指摘の「公正な競争環境」を整備することにあると考えております。その上で、3月15日に開かれた「政労使会議」の協議内容も踏まえて賃上げへの社会的な機運を高める取り組みを後押しするとともに、例えば、取引調査員(下請けGメン)による価格転嫁の実態把握の強化などを進めていくべきものと考えます。 併せて、賃上げに対応した税制優遇措置、生産性を向上させる設備投資支援、従業員のスキルアップ支援の充実等も進めて、中小企業が賃金を引き上げることができる環境をしっかりと整備してまいります。
自由民主党	中小企業の円滑な賃金引き上げのためには、その生産性を高めるとともに、下請取引の適正化により、中小企業に適切に付加価値が残り、賃上げできる環境を整備することが重要であると認識しています。このため、下請Gメンの倍増や、そのヒアリング結果に基づく、業種別ガイドラインや自主行動計画の改善、公正取引委員会と中小企業庁が連携した下請代金法の執行強化、パートナーシップ構築宣言の推進等により、下請取引の適正化を進め、中小企業の賃上げに取り組んでまいります。
日本維新の会	「下請けいじめ」などを防止するため、独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請け代金支払遅延等防止法を厳格に運用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受け入れられる環境を整備する必要があります。価格転嫁を適正に実現するためにも、また経済成長の車輪としても、雇用者の最低賃金を引き上げることが不可欠であり、中小企業で働く人たちが適正な収入を得られる社会を実現したい。 一方で、わが党はセーフティーネット構築に向けて、最低所得保障制度(給付付き税額控除またはベーシックインカム)の導入を提言しており、そうした制度の下で労働市場を改革し、成長産業への労働移動を促すことで、新しい仕事や事業にチャレンジしやすい社会の構築、賃金・所得の向上、中小企業の更なる発展を目指している。
社会民主党	最低賃金、今や韓国の最低賃金に追い越されたという。この20年、日本の賃金水準は下がっており、特に、昨年4月からの物価上昇によって、非正規雇用労働者の生活は耐え難いものとなっているでしょう。非正規雇用労働者、パート・アルバイト・派遣・契約社員の皆さんの賃金の基準は最低賃金です。この愛知県で自給986円です。あのドイツ、フランス、イギリスの最低賃金は時給1500円以上です。日本の大企業の内部留保が500兆円、これは中小企業の利益を抑え、非正規雇用労働者の低賃金の結果です。20年余の利益の還流のない経済構造は、結果として、日本経済全体の低迷をもたらしました。非正規雇用労働者の低賃金は、結婚もままならないレベルで、子どもの出生数は、2022年は80万人を下回りました。目先の利益は人員削減、外注化求め、その結果、企業の技術継承もままならず、過日のH3ロケットの打ち上げ失敗はそれを象徴するものでしょう。 賃金を上げること、最低賃金を時給1500円にし、非正規雇用労働者にもまっとうな生活基盤を確保することこそ、その能力が生かされ、日本の復興が見通せるものになるでしょう。そのためには諸外国でも実施している、最低賃金を上げるための、政府による中小企業、零細企業への財政支援と最賃実施のために優遇税制でしょう。もはや、外国に経済支援、軍事支援している現状ではありません。
参政党	コストプッシュ型インフレにさらされ中小企業は原材料価格の高騰と価格転嫁に反映されずに板挟みの状況で利益が圧迫されていると認識しております。地政学リスクは不安定化しており、今後、原材料や経費は大きな上昇下降を繰り返す先読みできない状況で半期毎の価格交渉は必須と捉えます。弱い立場である中小企業が価格交渉を実施しやすいように各産業別の平均値を算出した原価計算と原価変動率を表し個別企業の内情を読まれずに交渉が出来る雛形を政治が示すことが重要と考えます。原価計算には電機連合春闘回答などの賃金引上げ平均値も加えることにより企業規模間での賃金格差の是正も図れると考えます。 また、我が党としては、中小企業の負担軽減のためにも、今こそ増税ではなく国単位での減税を実施することが重要と考えます。